

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 011-742-6295
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	778	22.6	42	356.3	44	349.6	21	—
26年3月期	634	—	9	—	9	—	△1	—

(注) 包括利益 27年3月期 24百万円 (—%) 26年3月期 0百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.50	—	5.1	9.3	5.4
26年3月期	△1.51	—	△0.3	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	521	422	80.8	529.10
26年3月期	444	404	91.0	508.22

(参考) 自己資本 27年3月期 421百万円 26年3月期 404百万円

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	60	△60	△7	322
26年3月期	35	△13	△4	329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	—	2.0
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	9	45.3	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	—	—	24.5	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	15.7	60	41.9	60	34.3	39	85.0	49.01

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	795,800 株	26年3月期	795,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	795,800 株	26年3月期	789,021 株

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	777	22.6	51	134.9	55	141.7	31	169.9
26年3月期	634	16.4	21	—	22	—	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.85	—
26年3月期	14.89	—

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	543	445	445	416	81.7	557.55	523.30	
26年3月期	456	416	416	416	91.3	523.30	523.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 443百万円 26年3月期 416百万円

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権の日本経済再生に向けた内需主導の経済政策により、回復傾向にあります。今後も日本銀行による金融政策や政府による成長戦略の効果に後押しされ、回復基調が続くと見られますが、中国をはじめとする海外経済は、先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

当業界におきましては、このような景気不透明感や人材不足を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は778,117千円、営業利益は42,290千円、経常利益は44,661千円、当期純利益は21,086千円となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行なっておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んできたことに加え、昨今の企業における人員需給逼迫により従前内製していた業務をアウトソーシングする傾向が非常に高まってきたことにより新規顧客57社の獲得となりました。この結果、前連結会計年度に比べ給与計算関連の売上高は22.7%増加、年末調整及び住民税関連の売上高は22.0%増加し、売上高合計では778,117千円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。経費については、人件費の上昇はあったものの継続的な業務フローの改善及び販売費及び一般管理費の圧縮が図れたことにより売上高営業利益率は4.0%改善されました。この結果、営業利益は42,290千円（前連結会計年度比356.3%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復基調が続くことが期待されるものの、依然として海外景気の下振れによるリスクや消費税率引き上げの影響、また景気回復に伴う人材不足による企業の成長抑制など、今後もわが国経済の見通しは不透明な状況であります。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策・リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、2016年1月から開始されるマイナンバー制度導入による企業コストの増加及び個人情報管理のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高は900,000千円（前連結会計年度比15.7%増）、営業利益は60,000千円（前連結会計年度比41.9%）、経常利益は60,000千円（前連結会計年度比34.3%）、当期純利益は39,000千円（前連結会計年度比85.0%）を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ76,807千円増加し、521,022千円となりました。これは主に給与計算基幹システム入替によるソフトウェア仮勘定が30,939千円増加、本社移転計画等に伴い敷金及び保証金が27,783千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ58,554千円増加し、98,329千円となりました。これは主に給与計算基幹システム入替等により未払金が26,678千円増加、未払消費税等の増加などに伴うその他流動負債が20,707千円増加、未払法人税等が7,553千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18,253千円増加し、422,693千円となりました。これは主に当期純利益21,086千円及び剰余金の配当7,958千円による利益剰余金が13,128千円増加、保有する有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金が3,503千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入60,110千円があった一方、投資活動による支出60,189千円及び財務活動による支出7,927千円により前事業年度末に比べて7,636千円減少し、322,024千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60,110千円（前連結会計年度は35,881千円獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上40,661千円、減価償却費の計上21,871千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60,189千円（前連結会計年度は13,802千円使用）となりました。これは主に給与計算基幹システム購入に伴う有形固定資産の取得による支出10,101千円、無形固定資産の取得による支出22,232千円、ならびに本社移転計画等に伴う敷金及び保証金の差入による支出31,859千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,927千円（前連結会計年度は4,438千円使用）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出7,927千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率 (%)	91.0	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.4	102.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注）4. 当社グループは、2014年3月31日現在及び2015年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

（注）5. 当社グループは、2014年3月期及び2015年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。今後は内部留保の充実を図るとともに、可能な限り株主還元を実施する所存であります。

配当額につきましては、当期は1株につき12円の配当を予定しており、次期につきましては1株につき12円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在（2015年5月8日現在）において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

A. 事業内容と特定売上品目への依存について

当社グループの第18期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の売上高におきまして、主たる事業であるペイロール事業の売上高が100%であり、現状のように特定の事業への依存度が高い場合には、事業を多角化することでより安定した経営を行っていく方針をとることも考えられます。しかし当社グループの事業の特徴のひとつでもありますペイロール事業は、顧客との継続的な受託業務であり顧客社数の増加に伴い売上高に対する同事業の比率が高くなる傾向にあります。今後は、第二の柱となるべき事業を育成していく方針であります。事業の多角化及び収益の安定化が計画通りに進捗しない場合におきましては依然としてペイロール事業への依存度が高い状態が継続することになります。その場合に、同事業の成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B. コンピュータシステムについて

当社グループの業務はコンピュータシステム・IT機器の使用を前提として成立しております。使用するコンピュータシステムは、データの集約化及び定期的なバックアップにより災害等によるシステムダウンに対する対策を講じておりますが、大規模な天災や火災、コンピュータウイルス、長時間の電力供給の停止、通信障害等の事由によりコンピュータシステムにおける重大なトラブルが生じた場合や社会的インフラ障害が長期間に及ぶ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

C. 個人情報漏洩について

当社グループの主たる事業であるペイロール事業においては、顧客企業からの給与支給に関する情報をはじめ多数の個人情報を扱っております。さらに顧客企業や提携先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社グループでは、個人情報の管理について、各部門において厳格な管理に基づき個人情報の保護その取り扱いについて十分に留意しており、これまで個人情報の漏洩による問題は発生しておりません。また、当社は、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかし、個人情報漏洩のリスクは無くなるものではなく、もし顧客企業の従業員の個人情報が漏洩した場合、当該顧客企業、顧客企業の従業員への補償費用が発生することや、信用力の低下により既存の顧客企業及び将来の顧客企業との取引が減少することが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D. アライアンスパートナーの拡充と業務拡大について

現在、社会保険労務士法人、BPO（Business Process Outsourcing）事業を営んでいる他のアウトソーサー等との相互受託により、互いの得意とする事業分野を最大限に活かした業務の分業を行い、効率的な事業活動を行う方針であります。何らかの影響により、当社グループとアライアンスパートナーとの関係が継続できない状況になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 災害によるリスクについて

大規模な災害等により、郵便、宅配便等の通常の輸送手段が停止し、顧客への納品が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ業務はコンピュータシステム、プリンタ等のOA機器に依存する事を前提として成り立っており、天災による停電が発生した場合には業務に重大な支障が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 組織上の問題について

A. 将来的な人材の確保について

当社グループが事業拡大に伴う業務量の増加に対応し、かつ現在提供しているサービスの精度を維持し続けるためには、優秀な人材を確保すること及び継続的な社員教育により業務の精度を維持し続けることが経営上の重要な課題と考えております。今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社員教育を継続的に徹底していく方針ですが、当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、社員教育を充分に行うことが出来なかった場合には、現在提供しているサービスの品質低下を招くことが想定され、業務の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

B. 小規模組織であることについて

当社グループは2015年3月末現在、取締役3名、監査役3名、従業員55名（パート社員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、既存の人材の社外流出、病気等における長期休暇が生じた場合、当社グループの業務遂行に支障が発生する可能性や、当社グループの提供しているサービスの精度が低下する恐れがあります。当社グループでは事業の拡大に伴う増員を行うとともに、組織的に従業員同士の業務ノウハウの共有及び内部管理体制の一層の充実を進めていきます。

③ 外部環境・市場の動向について

A. 競合他社の動向について

当社グループが提供するサービスは、高額な設備投資が不要であり、許認可や届出等が必要な業界ではなく規制等が少ない等の理由から、参入障壁が高いとは言えない事業であります。ある程度の資本力を持った他企業が新規に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループにおきましては、大量のデータを正確かつ低コストで処理するために、専用のコンピュータシステムを構築し、ノウハウを蓄積してきており、現段階においては他社に対して優位性を有していると考えております。しかし、上記のような新規参入や価格競争の激化により、将来の事業展開やサービス面における競争力に影響を与える可能性があります。

B. 税制、社会保険制度（健康保険、厚生年金保険、介護保険）の制度変更について

税制・社会保険制度等の大幅な変更があり、当社グループで使用している給与計算システムにおいて対応が出来ない場合やシステムの変更等に莫大な設備投資が必要な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 総需要の低下について

将来的に総労働人口の減少により給与受給者が減少し、当社グループが行う給与計算業務の受託量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D. 中国での事業環境について

当社は前連結会計年度において、日本でのアウトソーシングサービスの事務作業量拡大への対応及び中国のマーケット開拓を目的として中国山東省青島市に子会社を設立いたしました。今後、中国での事業展開が進んだ場合、人民元切り上げや人件費上昇によるコスト上昇、中国の法律や税制等の改定及びマーケット開拓の遅れにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 業績の推移について

A. 業績の変動について

当社グループは前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、業績の変動については前連結会計年度より記載しておりますが、過年度において業績が大きく変動していることから今後につきましても業績が大きく変動する可能性があります。

回次	第17期	第18期
決算年月	2014年3月	2015年3月
売上高(千円)	634,867	778,117
経常利益(千円)	9,933	44,661
当期純損益(千円)	△1,192	21,086
純資産額(千円)	404,439	422,693
総資産額(千円)	444,215	521,022

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

B. 業績の季節変動について

当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、顧客企業の月々の給与計算に付随して住民税改定、年末調整及び賞与計算等の業務を行います。そのなかでも10月から1月に行う年末調整業務の影響により、当社グループは下半期に売上高が偏重する傾向にあります。

この傾向は、急激に変化することはないと想定されますが、現行税制の改正及び年俸制が普及し、賞与支給慣習が変更になるなど顧客企業の給与支給環境が変わる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社グループのペイロール事業の四半期及び通期の売上高に対する割合は、次のとおりであります。

	第17期(2014年3月期)				第18期(2015年3月期)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ペイロール事業売上高(千円)	115,953	89,351	261,161	168,401	145,047	114,771	327,033	191,265
通期割合(%)	18.3	14.1	41.1	26.5	18.6	14.8	42.0	24.6

C. 将来における収益の減少、又は純損失の計上の可能性について

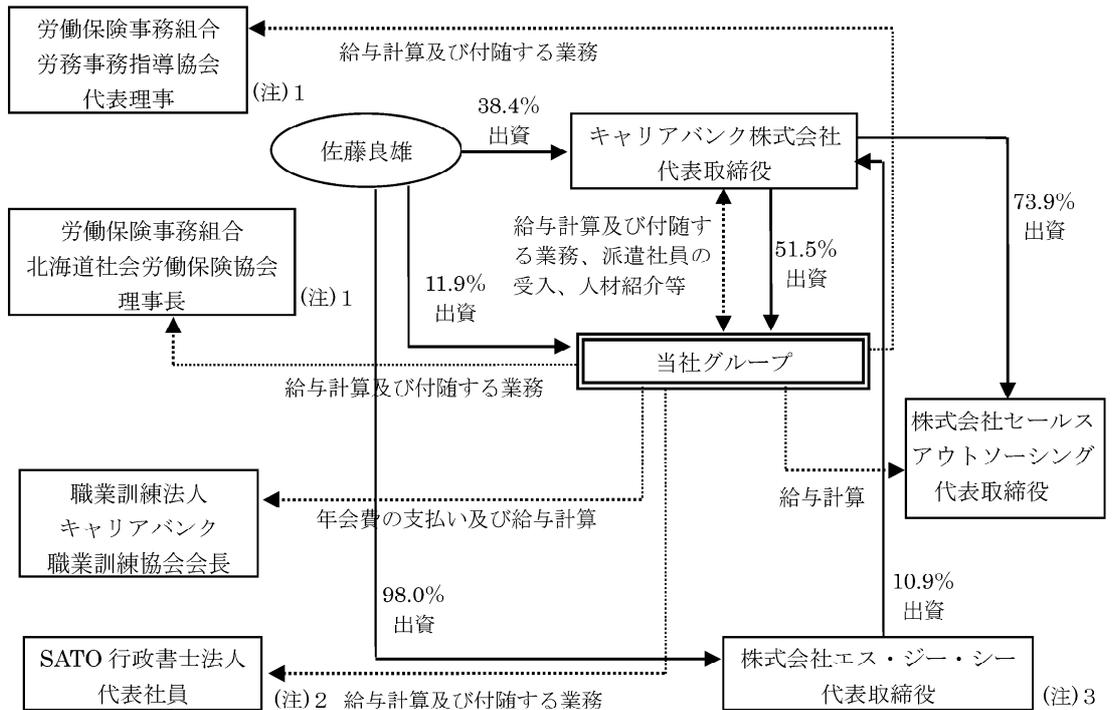
当社グループは、当期において純利益を計上しておりますが、将来収益性を上げる、又は純損失を回避できることを保証することはできません。売上に大幅な減少がない場合でも設備投資及び人的投資等により、収益減少の可能性があります。しかし、当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、一度顧客を獲得すると、何らかの理由による委託解除が発生しない限り毎月定常的に売上が発生することが想定できますので、突然の大幅な売上減に伴う収益の減少の可能性は低いと考えられます。

⑤ 関連当事者について

A. 特定人物への依存状態について

当社設立時の代表取締役社長であり、現在は親会社であるキャリアバンク株式会社及び同一の親会社を持つ会社である株式会社セールスアウトソーシングの代表取締役である佐藤良雄は、当社設立以前より行政書士事務所(現在の行政書士法人)及び複数の労働保険事務組合の代表者を兼務しております。

2015年3月31日現在において、佐藤良雄が関与している主な組織及びその一部と当社グループとの取引関係ならびに佐藤良雄の当該組織における地位は下図のとおりであります。佐藤良雄が各組織への関与を止めた場合は、各組織との関係が希薄化し情報交流が途絶えるなど、今後の当社グループの経営に影響が及ぶ可能性があります。



- (注) 1 労働保険事務組合労務事務指導協会、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会は、労働保険事務組合であります。労働保険事務組合とは厚生労働大臣の認可を受けて、企業及び事業主からの労働保険料の徴収及び徴収した労働保険料の国庫への納付を行うとともに、同事業主に対し労働保険事務の代行及び指導を行う団体のことをいいます。
- 2 SATO行政書士法人は、官公庁へ提出する書類の作成を行う行政書士法人であります。
- 3 株式会社エス・ジー・シーは経営コンサルティングを行っております。

B. 関連当事者との取引について

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）における、当社グループと当社グループの属する企業グループとの関連当事者取引は、19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。なお、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）による開示の対象となる取引以外を含む親会社及び同一の親会社を持つ会社との取引については以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	キャリアバンク株式会社	札幌市中央区	242,557	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 51.5 (注) 2	給与計算業務の受託・ 人材派遣の受入・人材 の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	13,882	売掛金	1,006
							人材派遣の受入	19,179	買掛金	1,473
							人材紹介	2,982	-	-
							教育訓練協力等	87	-	-
							その他	20	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 期末日における議決権等の所有割合を表示しております。
3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社セールスアウトソーシング	東京都新宿区	97,000	人材派遣	—	給与計算業務の受託	給与計算による売上	812	売掛金	51

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引におきましては、適正価格で取引を行っております。

C. 親会社からの独立性について

キャリアバンク株式会社は、2015年3月31日現在、当社の発行済株式総数の51.5%を所有しておりますが、当社グループの経営、意思決定につきましては親会社であるキャリアバンク株式会社より完全に独立しております。そのため、当該株式所有関係があることにより同社が当社グループとの現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。現時点では、同社から給与計算業務を受託し、また派遣社員の受入、人材の紹介等を行っており、総売上高に占める同社への売上高比率は当連結会計年度においては1.8%となっております。さらには所有株式の売却などにより同社の出資比率が低下し資金的な関係が希薄となった場合、当社グループの事業に何らかの影響が生じる可能性があります。

D. キャリアバンク株式会社のグループ会社管理について

キャリアバンク株式会社は、連結経営管理の観点から「関係会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性と自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社グループも同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

当社の取締役会を構成する取締役には、キャリアバンク株式会社の取締役及び従業員に該当する者はありません。

⑥ その他について

新株予約権について

当社は、2013年6月25日開催の定時株主総会において、役員及び従業員等に対し業績向上へのインセンティブを高める目的としてストック・オプションの付与を決議しております。当社では、取締役、監査役及び従業員の士気向上、優秀な人材の確保のために今後もストック・オプション制度を継続する方針であります。したがって新株予約権の行使が行われた場合、当該株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

最近の有価証券報告書(2014年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 関係会社の状況

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は非所有割合(%)	関係内容
(親会社) キャリアバンク株式会社(注)	札幌市中央区	242百万円	人材派遣関連事業、 人材紹介事業、 再就職支援事業	被所有 51.5	給与計算業務の受託、人材派遣の受入、人材の紹介等 役員の兼任等
(連結子会社) 栄光信息技术(青島)有限公司	中国山東省 青島市	2,000千元	ペイロール事業	100	給与計算業務の委託 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、キャリアバンクグループの経営理念でもある「信頼のお付き合いをモットーに社会のプレーンたらん」をもとに、グループ会社であるキャリアバンク株式会社及び株式会社セールスアウトソーシングとともに、採用・派遣・教育・再就職支援をはじめ、営業・販売・給与計算のアウトソーシング及びコンサルティング業務を通して、お客様に最適なサービスをワンストップで提供することを目指しております。その中で当社グループとしては、以下の経営方針及び事業展開方針を考えております。

(経営方針)

- ①お客様への価値あるサービスの提供
- ②個人の創意工夫の積み重ねにより日々学習する組織
- ③自由闊達な風土
- ④長期的視野に立った経営
- ⑤コンプライアンスを全役員・社員としての基本的な責務とし、誠実かつ公正な業務の遂行

(事業展開方針)

給与計算業務のアウトソーサーとして、高品質、低価格のサービスをお客様に提供する。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼をいただけるものと確信しております。売上高経常利益率10%以上を基本目標としておりますが、経済環境などを充分考慮しながらより確度の高い目標を設定し、経営努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、企業は存続のための継続したコスト削減努力が重要課題となっております。コストを削減しつつ、多様化する消費者ニーズに応えるべく商品ラインナップの拡充及び質の向上を目指すという、一見背反することを成し遂げることが求められています。

このような環境のもと、企業の講ずる解決策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させ、提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、業績を拡大できるものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社グループは真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

- ①業務のスピードアップ、成果物の量産
- ②業務品質の向上及び情報管理体制の強化
- ③優秀な人材の確保及び育成
- ④災害等に関わるリスクの分散

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景として景気回復基調が継続すると期待されるものの、海外景気の下振れによるリスクが引き続き存在し、当面予断を許さない状況が続くと見られます。それに伴い、企業は存続のために継続的なコスト削減努力が最重要課題の一つとなっております。

このような環境下、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われれます。アウトソーシングを活用することにより、管理部門の間接コストを本業に転換すること及び管理部門本来の業務に集中させること、並びに提供する商品、サービスの質の向上を図ることで、企業の業績を拡大できるものと考えております。また、企業のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズがますます高まっていくものと考えております。

このような企業のニーズに対し、当社グループは真のアウトソーサーとして質の高いサービスを提供するために、以下の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

① 業務のスピードアップ、成果物の量産

当社グループの主たる事業であるペイロール事業は、顧客の状況に合わせて給与計算を代行することにあります。個々の顧客に応じたシステムの構築を行い対応しておりますが、より効率を高め大量処理可能な業務フロー継続的に進化させていく必要があると考えております。

② 業務品質の向上及び情報管理体制の強化

当社グループの主たる事業であるペイロール事業において、業務成果物の正確性は、顧客が当社に業務を委託する際の前提条件と考えております。また、多くの企業は個人情報漏洩対策を重要な課題として認識していることから、当社グループでは顧客の信頼確保のために、品質向上の仕組み・体制及び情報管理体制を強化してまいりたいと考えております。

③ 優秀な人材の確保及び育成

少子高齢化に伴う労働人口の減少及び日本国内での景気回復に伴う人材不足により、アウトソーシングを活用する企業が増えております。そのため業務を受け入れる側のアウトソーサーは、業務量の増加に対応できる優秀な人材を確保する必要があります。当社グループでは国籍・年齢・性別を問わずに優秀な人材の確保・育成に努めるとともに、海外の子会社への業務移管を進めることにより、業務量の増加に対応できる体制を整える必要があると考えております。

④ 災害等に関わるリスクの分散

今後、企業の災害等リスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズが高まることが予想されます。当社グループでは企業のそのようなニーズに応えるため、災害等に備えてリスクの分散を行っておりますが、今後も更なるリスク対策を強化していく必要があると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,661	322,024
売掛金	49,077	60,591
繰延税金資産	1,428	2,170
その他	2,778	6,235
貸倒引当金	△579	△409
流動資産合計	382,366	390,612
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	12,917	10,179
建設仮勘定	—	9,986
その他(純額)	3,242	1,816
有形固定資産合計	16,159	21,983
無形固定資産		
ソフトウェア	32,935	31,880
ソフトウェア仮勘定	—	30,939
無形固定資産合計	32,935	62,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,635	12,704
敷金及び保証金	5,108	32,892
その他	10	10
投資その他の資産合計	12,753	45,606
固定資産合計	61,848	130,410
資産合計	444,215	521,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,850	8,507
未払金	3,559	30,238
未払法人税等	9,543	17,096
その他	19,210	39,918
流動負債合計	39,163	95,760
固定負債		
繰延税金負債	611	2,568
固定負債合計	611	2,568
負債合計	39,775	98,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	77,759	90,888
株主資本合計	402,379	415,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	4,624
為替換算調整勘定	939	924
その他の包括利益累計額合計	2,059	5,548
新株予約権	—	1,635
純資産合計	404,439	422,693
負債純資産合計	444,215	521,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	634,867	778,117
売上原価	466,251	573,481
売上総利益	168,616	204,635
販売費及び一般管理費	159,347	162,344
営業利益	9,268	42,290
営業外収益		
受取利息	164	173
受取配当金	51	351
為替差益	—	819
業務受託手数料	625	619
受取補償金	269	367
その他	220	39
営業外収益合計	1,331	2,371
営業外費用		
為替差損	666	—
営業外費用合計	666	—
経常利益	9,933	44,661
特別損失		
受託業務補償負担金	2,194	4,000
その他	—	0
特別損失合計	2,194	4,000
税金等調整前当期純利益	7,739	40,661
法人税、住民税及び事業税	9,620	20,360
法人税等調整額	△688	△785
法人税等合計	8,932	19,575
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,192	21,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,192	21,086

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,192	21,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	3,503
為替換算調整勘定	939	△14
その他の包括利益合計	2,055	3,489
包括利益	862	24,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862	24,575
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	243,120	78,096	86,828	408,045
当期変動額				
新株の発行	1,701	1,701		3,403
剰余金の配当			△7,876	△7,876
当期純損失(△)			△1,192	△1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,701	1,701	△9,068	△5,665
当期末残高	244,822	79,798	77,759	402,379

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	3	—	3	408,049
当期変動額				
新株の発行				3,403
剰余金の配当				△7,876
当期純損失(△)				△1,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,116	939	2,055	2,055
当期変動額合計	1,116	939	2,055	△3,610
当期末残高	1,120	939	2,059	404,439

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	244,822	79,798	77,759	402,379
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△7,958	△7,958
当期純利益			21,086	21,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	13,128	13,128
当期末残高	244,822	79,798	90,888	415,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,120	939	2,059	—	404,439
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△7,958
当期純利益					21,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,503	△14	3,489	1,635	5,124
当期変動額合計	3,503	△14	3,489	1,635	18,253
当期末残高	4,624	924	5,548	1,635	422,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,739	40,661
減価償却費	21,895	21,871
売上債権の増減額(△は増加)	181	△11,513
営業債務の増減額(△は減少)	759	1,656
未払費用の増減額(△は減少)	△1,747	3,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,976	14,617
その他	1,283	1,864
小計	36,088	72,962
法人税等の支払額	△1,541	△13,033
法人税等の還付額	1,119	—
その他	216	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,881	60,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,902	△10,101
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△22,232
敷金及び保証金の差入による支出	△2,953	△31,859
敷金及び保証金の回収による収入	3,096	4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,802	△60,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,403	—
配当金の支払額	△7,841	△7,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,438	△7,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,099	△7,636
現金及び現金同等物の期首残高	311,561	329,661
現金及び現金同等物の期末残高	329,661	322,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所持している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,181	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 51.5	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	11,774	売掛金	1,017
							人材派遣の受入	22,095	買掛金	692

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所持している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	242,557	人材派遣 人材紹介 再就職支援	(被所有) 直接 51.5	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等 役員の兼任	給与計算による売上	13,882	売掛金	1,006
							人材派遣の受入	19,179	買掛金	1,473

- (注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。
 2. 取引金額には消費税は含まれておりません。なお、期末残高には消費税が含まれております。
 3. 上記取引におきましては、全て適正価格で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャリアバンク株式会社(札幌証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	508.22円	529.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1.51円	26.50円

- (注) 1. 当社は2014年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,192	21,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,192	21,086
期中平均株式数(株)	789,021	795,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。